

事業概要の伊達市復興計画の位置づけ

(復興計画の抜粋)

第2章 復興に向けた取り組み8

◎徹底した放射性物質の除染による安心・安全な生活圏の確保

【具体的施策】

(1) 除染に伴い発生する土壌などの安全な仮置き場確保を含め具体的な時期や方法を記載した除染計画を策定し、詳細な線量マップを作成するとともに、除染を迅速かつ効果的に推進する。

(2) 環境放射線量のモニタリング調査の充実・強化による市民への正確で分かり易い情報を提供する。

(3) 放射能に関する正しい知識普及に努める。

(4) 特定避難勧奨地点などやむを得ず避難した方々のコミュニティの確保と心のケアに取り組む。

1 子どもや若者たちの健やかな成長を育む環境の整備

【具体的施策】

(1) 教育などに係る負担軽減を図るための経済的支援、保育サービスの充実及び医療サービスの提供体制の強化など、安心して子どもを産み育てられる教育・福祉施設の環境整備を進める。

(2) 子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう、屋外でも安心して遊び、運動ができる環境の整備を図る。

(3) 市民の文化レベルの更なる向上を図るとともに、「美しいふるさと伊達市」の歴史や文化財などを再確認し、観光PRを展開する。

(4) 放射能及び再生可能エネルギーなどについての知識を深めるため、環境教育を推進する。

(5) 震災の教訓を踏まえ、伊達市の復興とともに子供たちが希望をもって未来に前進していけるようにするための教育を推進する。

計画書写・・・別添のとおり (P5、P12、P15)

「人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係」

伊達市は、平成 18 年 1 月に 5 町合併により誕生しました。幼稚園は小学校に併設されており、各地域の中心施設として位置づけされます。また、伊達市は「市民の一体感の醸成」を目指し相互に連携しながら各種事業に取り組んでいます。本事業において屋内運動場の整備や遊具更新を行うことで、伊達市民が自由に利用し交流し運動機会を増加させることができます。このため、伊達市全域を地域計画としたものです。

1 人口の移動状況（転入及び転出者数）

単位：人

年度	転入者数	転出者数	比較	付記
平成 22 年度	1,195	1,406	△211	H23.3.11 震災発生
平成 23 年度	1,251	2,118	△867	
平成 24 年度	1,209	1,701	△492	

出典：住民基本台帳年報

転入者数は、震災前から震災後も平均して 1,200 名程度あり大きな変動はない。

転出者数は、震災後（平成 23 年度）は、2,000 人を超え、転入者から転出者を差し引いた人数は、通常年度の 4 倍の転出者超過となっている。平成 24 年度も転出者の増加傾向に歯止めがかからず、通常年度の 2 倍を超える転出超過となっている。

新卒者の市外での就職等により、毎年転出者超過傾向にあったが、放射能に不安を抱える保護者が避難することも転出者数の増加の要因と考えられる。

人口減少に歯止めがかからず、地域コミュニティの衰退など、地域の活性化に大きな影響がある。

2 避難者数の状況

平成 22 年度国勢調査人口は、66,081 人、世帯数は 20,930 世帯である。

平成 24 年 10 月現在の避難者数（出典：全国避難者情報システム）は、799 人、300 世帯となっている。避難者数は横ばい状態にある。

原子力災害前後で市の人口の 1.2%にあたる 799 人が市外に避難し、特に児童生徒数が減少（未就学児が 229 人、小学生が 83 人、中学生が 14 人非難している）するなど学校運営に影響を及ぼしている。

特に特定避難勧奨地点に指定された、小国地区、富成地区の小学校では、転出や区域外通学を希望するなど、平成 25 年度の入学者が 0 名となっている。放射能に対する不安が解消されていない現状にある。

避難者が安心して戻れる環境を整備することが必要である。本事業で遊具の更新、屋内運動場を整備すること有効な手段であると考えられる。

3 児童・生徒の体力低下（総合評価の結果）

(1) 小学校 5 学年（単位：％）

年度 段階	A ~65	B 64~58	C 57~50	D 49~42	E 41~
平成 22 年度	10.6	23.0	35.0	22.0	9.4
平成 24 年度	5.8	18.6	37.7	25.9	12.1
比較	△4.8	△4.4	2.7	3.9	2.7

平成 24 年度 体力・運動能力調査【体力総合評価】（出典：学校教育課報告）

震災前と比較し、評価Aが△4.8％、評価Bが△4.4％となっている。震災の影響により屋外での運動機会が減少したことが要因と考えられる。

体力向上を図るためにも、屋外での運動機会の確保が急務である。効果促進事業としてのイベント等を通して運動機会が増進することが期待される。

(2) 中学校 2 学年（単位：％）

年度 段階	A ~65	B 64~58	C 57~50	D 49~42	E 41~
平成 22 年度	17.2	27.8	35.0	16.5	35.0
平成 24 年度	11.8	27.5	36.8	18.2	57.0
比較	△5.4	△0.3	1.8	1.7	22.0

平成 24 年度 体力・運動能力調査【体力総合評価】（出典：学校教育課報告）

震災前と比較し、評価Aが△5.4％、逆に、評価Eが 22.0％増となっている。特に、評価Eが大幅に増加した理由として、屋外での部活動の自粛等、運動機会の減少が要因と考えられる。

4 児童の外遊びの機会の減少

(1) 幼稚園・保育園の屋外での遊びの時間

原発事故による放射線量の増加により、園児の屋外運動は大きく制限されてきた。市では園庭の除染と遊具の研磨、塗装等を実施し、屋外で運動できる環境整備を図ってきた。

しかし、依然、保護者の間に放射能への不安があることから、園児の屋外での運動機会が減少し、平成 23 年度に在籍した園児（現在小学 2 年生）の体力測定結果から、著しく体力が低下したことが報告されている。

平成 24 年度 体力・運動能力調査【体力総合評価】：県内小学校抽出調査による（出典：福島県教育委員会報告）

本事業により遊具を更新することで、保護者の放射能に対する不安を安心に変えることで、屋外での遊びの時間を増加させることができる。

(2) 幼稚園・保育園の一般開放

伊達市では、幼稚園・保育園に入園していない幼児にも園庭の開放を行っている。幼稚園・保育園の遊具を更新することで多くの幼児が安心して利用することができ、運動の機会を確保することができる。

伊達市では、全ての幼稚園・保育園で、開園時間内においては、一般開放を行っています。（保護者同伴で使用することが条件）ただし、休園日は、施設の管理上、門扉を施錠しているため、利用することはできません。

5 事業実施後の効果の把握

(1) 小学生・中学生については、体力・運動能力調査により効果を把握する。

(2) 幼稚園・保育園園児については、保護者アンケートを実施する。

(3) 屋内運動場の利用者数は、受付等で把握する。

(2) の保護者アンケートの内容は、本事業の成果を把握するものであるから、下記の視点で設問を設定し調査する。

- ①体力に変化があったか
- ②生活態度に変化はあったか
- ③食欲に変化があったか
- ④睡眠時間に変化があったか
- ⑤体重に変化があったか
- ⑥要望等（自由記載）

6 効果促進事業

こどもの屋内運動場整備に併せて、施設を利用することもが安心して利用できる環境を整備する。

特に、車での利用者が多いことが想定され、駐車場の整備、危険防止用フェンスを西部する。

- ・駐車場整備 $A=200\text{ m}^2$ （駐車台数 10 台 アスファルト舗装）
- ・危険防止用フェンス設置 $L=100\text{ m}$

(様式1-3)

伊達市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成25年7月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	幼稚園遊具更新事業(伊達幼稚園ほか8箇所)	事業番号	A-1-1
交付団体	伊達市		事業実施主体	伊達市	
総交付対象事業費	10,962(千円)		全体事業費	10,962(千円)	
事業概要					
【伊達幼稚園】 ログハウス(木製)撤去・新設 L=1.80m W=1.80m H=3.00m 遊具(雲てい)撤去・新設 L=5.80m W=1.60m H=1.70m 屋外遊具用マット撤去・新設 47枚(1.00m×1.00m) 遊具(ブランコ鎖及び吊席)撤去・新設 4台					
【伏黒幼稚園】 シーソー撤去・新設 L=3.00m W=0.90m H=0.60m					
【梁川幼稚園】 ログハウス(木製)撤去・新設 L=2.00m W=1.60m H=2.00m ままごとハウス撤去・新設 L=1.28m W=1.14m H=1.27m 遊具(ブランコ鎖及び吊席)撤去・新設 8台					
【栗野幼稚園】 アスレチック(木製)撤去・新設 L=5.85m W=8.50m H=3.05m 平均台(木製)撤去・新設 L=6.07m W=0.20m H=0.35m					
【堰本幼稚園】 すべり台撤去・新設 L=2.88m W=3.72m H=1.64m					
【富野幼稚園】 ログハウス(木製)撤去・新設 L=1.80m W=1.40m H=2.00m					
【保原幼稚園】 築山改修・新設 L=17.15m W=13.80m H=2.20m 砂場枠撤去・新設 L=3.00m W=5.00m					
【富成幼稚園】 ログハウス(木製)撤去・新設 L=1.50m W=1.20m H=1.81m					
【掛田幼稚園】 鉄棒撤去・新設 L=5.40m H=0.90m~1.10m					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					

人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係

別紙のとおり

その他

- ①整備の規模・内容及び方法の適切性・効率性
既存の遊具を更新するものであり、事業内容は適切かつ効率的である。

- ②施設の維持管理や運営にかかる予算、中長期的な方針
維持管理は、各幼稚園が行う
維持管理経費は、現在と変更はない
更新した遊具は長期的に適切に管理を行う

- ③広域的な活用、施設へのアクセス
幼稚園の園庭遊具については、一般開放し入園児以外の児童も利用可能である
各地区に幼稚園があるため、近隣の幼稚園を利用することができる

- ④ソフト事業関係
遊具更新により屋外で安心して遊べる環境が整備されたことを市民に情報発信とPRを行い、利用促進を図る。
 - ・市広報紙
 - ・市HP掲載
 - ・園だよりの発行
遊具を有効利用し、こども達の体力向上を図るための事業を実施する。
 - ・幼稚園教諭を対象にした講習会開催（遊具を使った体力づくり・活用、指導方法）

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

伊達市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	保育園等遊具更新事業（保原保育園ほか 2 箇所）	事業番号	A-1-2
交付団体	伊達市		事業実施主体	伊達市	
総交付対象事業費	1, 473（千円）		全体事業費	1, 473（千円）	
事業概要					
【保原保育園】 太鼓橋撤去 遊具（雲てい）新設 L=2.85m W=1.52m H=1.72m					
【保原保育園（分園）】 ジョイフルクラブハウス撤去・新設 L=3.12m W=1.78m H=1.78m					
【伊達児童クラブ】 鉄棒撤去・新設 L=3.00m H=0.5~0.8m					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
別紙のとおり					
その他					
①整備の規模・内容及び方法の適切性・効率性 既存遊具と同等の遊具更新であり適切である					
②施設の維持管理や運営にかかる予算、中長期的な方針 各施設管理者が維持管理を行う 維持管理経費は市が負担し、長期的な活用を行う					
③広域的な活用、施設へのアクセス 保育園は一般解放している					
④ソフト事業関係 遊具更新により屋外で安心して遊べる環境が整備されたことを市民に情報発信と PR を行い、 利用促進を図る。 ・市広報紙 ・市 HP 掲載 ・園だよりの発行					
遊具を有効利用し、こども達の体力向上を図るための事業を実施する。 ・保育園保母を対象にした講習会開催（遊具を使った体力づくり・活用、指導方法）					

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

伊達市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	こどもの屋内運動場整備事業	事業番号	B-1-1
交付団体	伊達市	事業実施主体	伊達市		
総交付対象事業費	256,500 (千円)	全体事業費	426,500 (千円)		
事業概要					
屋内運動施設 (体育館) 新設事業 構造: S 造 平屋建て A=771 m ² (運動場・休憩スペース・トイレ・事務室等) 市内のこどもを対象に、年間を通して運動する機会を提供する施設として利用し、体力づくりを図る					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
別紙のとおり					
その他					
①整備の規模・内容及び方法の適切性・効率性 施設規模は、最大利用者数を 100 人程度と見込み、子どもが思いっきり運動できる面積として運動場を 460 m ² とした。また、休憩スペースや昼食スペースを整備し、利用者が交流できる環境を提供する。 エントランス (下駄箱等) は一度に 100 名の入場に対応できる面積を確保する。 また、男女トイレのほか、多目的トイレや更衣室、医務室を整備し、利用者の利便性と安全性に配慮した施設とする。これらの要件を備えた施設として、施設整備計画面積を 771 m ² としたものであり、施設規模及び内容は適切である。					
本施設は、伊達市の中心地に位置し利便性に優れている。また、子どもたちが思いっきり運動できるスペースと利用者の交流スペース等を整備することで、乳幼児から小学生まで幅広い年代に対応できる運動機会の場の提供と保護者間の交流など効率的に利用することができる。					
②施設の維持管理や運営にかかる予算、中長期的な方針 維持管理経費は、一般会計で措置する (年間維持費=1,500 千円) 運営は、NPO 等を含め委託業務を予定している (年間委託料=12,000 千円) 屋外での遊びに不安を抱える保護者に対して、安心を得るまで長期的な運営を行う					
③広域的な活用、施設へのアクセス 本施設の設置予定場所は、伊達市の中心地に位置し広域的な活用が可能であり、かつ、各地域からのアクセスがよい。					
④ソフト事業関係 屋内運動場を整備することで、運動機会の増加を図り、園児・児童・生徒の体力向上を図る。 屋外運動場の利用促進を図るため、市民に情報発信を行う。また、関係団体と連携して各種運動に関するイベント等を開催する。					

- ・市広報紙
- ・市HP掲載
- ・NPOや育児サークルと連携し、こどもの運動について相談会等を開催する予定
- ・スポーツ指導員等と連携し、運動教室等を開催する予定

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

伊達市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	こどもの屋内運動施設駐車場整備事業	事業番号	◆B-1-1-1
交付団体	伊達市		事業実施主体	伊達市	
総交付対象事業費	22,000 (千円)		全体事業費	22,000 (千円)	
事業概要					
<p>こどもの屋内運動場整備事業にあわせて、駐車場の整備と危険防止用フェンスを設置する。</p> <p>駐車場 A=200 m² 駐車台数 10台 アスファルト舗装 危険防止用フェンス設置 L=100m</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
別紙のとおり					

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	B-1-1
事業名	こどもの屋内運動場整備事業
交付団体	伊達市
基幹事業との関連性	
<p>こどもの屋内運動場整備に併せて、施設を利用するこどもが安心して利用できる環境を整備する。</p> <p>特に、車での利用者が多いことが想定され、駐車場の整備、危険防止用フェンスが必要である。</p>	